

平成 26 事業年度

財 務 諸 表

(漁業災害補償関係勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	7
8	重要な債務負担行為	10
9	重要な後発事象	10
10	附属明細書	11

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	28,089,811	
有価証券	5,510,000,000	
前払費用	200,248	
未収収益	360,908	
その他の流動資産	75,140	
流動資産合計		5,538,726,107
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	1,012,555	
減価償却累計額	△ 611,485	401,070
車両運搬具	146,608	
減価償却累計額	△ 112,011	34,597
工具器具備品	2,483,120	
減価償却累計額	△ 1,310,138	1,172,982
有形固定資産合計		1,608,649
2 無形固定資産		
ソフトウェア		117,723
電話加入権		39,000
無形固定資産合計		156,723
3 投資その他の資産		
投資有価証券	500,000,000	
長期前払費用	108,167	
敷金・保証金	817,320	
投資その他の資産合計	500,925,487	
固定資産合計		502,690,859
資産合計		6,041,416,966
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	328,080	
リース債務(短期)	154,302	
引当金		
賞与引当金	1,058,570	
流動負債合計		1,540,952
II 固定負債		
リース債務(長期)	608,198	
引当金		
退職給付引当金	54,135,894	
固定負債合計		54,744,092
負債合計		56,285,044
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	2,860,000,000	
地方公共団体出資金	1,437,700,000	
民間出資金	1,523,200,000	
資本金合計		5,820,900,000
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	152,245,600	
当期末処分利益	11,986,322	
(うち当期総利益)	(11,986,322)	
利益剰余金合計		164,231,922
純資産合計		5,985,131,922
負債純資産合計		6,041,416,966

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
一般管理費			
役員報酬	2,181,145		
職員給与	8,711,677		
法定福利費	1,585,842		
業務管理費	265,920		
事務諸費	5,574,804		
賞与引当金繰入	1,058,570		
減価償却費	376,389		
一般管理費合計		19,754,347	
経常費用合計			19,754,347
経常収益			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		964,887	
退職給付引当金戻入		24,512,535	
財務収益			
受取利息	53,838		
有価証券利息	6,214,502		
財務収益合計		6,268,340	
経常収益合計			31,745,762
経常利益			11,991,415
臨時損失			
固定資産除却損		5,093	
臨時損失合計			5,093
当期純利益			11,986,322
当期総利益			11,986,322

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定

キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金利息収入	2,752,485
貸付金の回収による収入	1,545,878,000
その他の業務収入	83,752
貸付による支出	△ 139,872,000
人件費支出	△ 12,892,575
その他の業務支出	△ 8,239,024
小計	1,387,710,638
利息の受取額	5,950,447
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,393,661,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 33,000,000,000
有価証券の償還による収入	31,600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,400,000,000
III 資金減少額	△ 6,338,915
IV 資金期首残高	34,428,726
V 資金期末残高	28,089,811

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			11,986,322
当期総利益		11,986,322	
II 利益処分量			11,986,322
積立金		11,986,322	

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
一般管理費			
役員報酬	2,181,145		
職員給与	8,711,677		
法定福利費	1,585,842		
業務管理費	265,920		
事務諸費	5,574,804		
賞与引当金繰入	1,058,570		
減価償却費	376,389	19,754,347	
臨時損失			
固定資産除却損		5,093	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
貸付事業収入			
貸付金利息		△ 964,887	
退職給付引当金戻入		△ 24,512,535	
財務収益			
受取利息	△ 53,838		
有価証券利息	△ 6,214,502	△ 6,268,340	
業務費用合計			△ 11,986,322
II 引当外退職給付増加見積額			△ 4,780
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		17,190,800	17,190,800
IV 行政サービス実施コスト			5,199,698

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 0.0 円

※平成22年国勢調査の確定人口 128,057,352人 (平成23年10月27日官報告示) を用いて算出

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
車	両運搬具	6年
工	具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取

引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	28,089,811円
資金	28,089,811円

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

当基金が加入する厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	513,105円
職員の退職一時金（簡便法）	33,327,060円
厚生年金基金（原則法）	38,984,830円
退職給付債務 計	72,824,995円
未認識数理計算上の差異	△ 2,691,045円
年金資産（厚生年金基金）	△ 15,998,056円
退職給付引当金	54,135,894円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	△ 189,679円
---------------	------------

職員の退職一時金（簡便法）	△ 280,739円
厚生年金基金	△ 23,774,410円
勤務費用 計	△ 24,244,828円
利息費用	804,300円
期待運用収益	△ 672,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額	1,185,006円
未認識過去勤務債務の処理額	△ 1,457,695円
従業員拠出額	△ 127,318円
合計	△ 24,512,535円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- イ 割引率 1.0%
- ウ 期待運用収益率 2.0%
- エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種 類	1回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	3回線	39,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T 東日本の公定価格38,880円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（4,500円）を上回るため、使用価値相当額（116,640円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

漁業災害補償関係勘定は、漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、漁業共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付を行っております。この業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金及び公債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金運用管理要領に従い、格付けの把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	28	28	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	6,010	6,016	6

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業災害補償関係勘定
附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期未高	摘要	
					当期償却額	残			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,012,555	-	-	1,012,555	611,485	60,146	401,070	
	車両運搬具	146,608	-	-	146,608	112,011	22,035	34,597	
	工具器具備品	1,822,476	762,500	101,856	2,483,120	1,310,138	253,450	1,172,982	
	計	2,981,639	762,500	101,856	3,642,283	2,033,634	335,631	1,608,649	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合	建物	1,012,555	-	-	1,012,555	611,485	60,146	401,070	
	車両運搬具	146,608	-	-	146,608	112,011	22,035	34,597	
	工具器具備品	1,822,476	762,500	101,856	2,483,120	1,310,138	253,450	1,172,982	
	計	2,981,639	762,500	101,856	3,642,283	2,033,634	335,631	1,608,649	
無形固定資産	ソフトウェア	203,787	-	-	203,787	86,064	40,758	117,723	
	電話加入権	39,000	-	-	39,000	-	-	39,000	
	計	242,787	-	-	242,787	86,064	40,758	156,723	
投資その他の資産	投資有価証券	-	500,000,000	-	500,000,000	-	-	500,000,000	
	長期前払費用	-	108,167	-	108,167	-	-	108,167	
	敷金・保証金	817,320	-	-	817,320	-	-	817,320	
	計	817,320	500,108,167	-	500,925,487	-	-	500,925,487	

(注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得500,000,000円であります。

3. 長期前払費用の当期増加額は、農林水産関係法人厚生年金基金の解散に伴い、同基金規約第96条の2の規定に基づき納付した清算事務費掛金(123,929円)のうち翌々期以降に係る分であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価損	摘要
	計	-	-	-	-	-
満期保有 目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	計	5,510,000,000	5,510,000,000	5,510,000,000	-	-
貸借対照表 計上額合計				5,510,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第137回共同発行市場公募地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	-
	計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	-
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	計	-	-	-	-	-
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他の 有価証券 評価差額
	計	-	-	-	-	-
貸借対照表 計上額合計				500,000,000		

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,028,249	1,058,570	2,028,249	-	1,058,570	
計	2,028,249	1,058,570	2,028,249	-	1,058,570	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	1,406,006,000	△1,406,006,000	-	-	-	-	
一般債権	1,406,006,000	△1,406,006,000	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	1,406,006,000	△1,406,006,000	-	-	-	-	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	114,740,876	△39,938,829	1,977,052	72,824,995	
退職一時金に係る債務	34,310,583	△470,418	-	33,840,165	
厚生年金基金に係る債務	80,430,293	△39,468,411	1,977,052	38,984,830	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△1,974,781	△716,264	-	△2,691,045	
年金資産	△33,600,897	16,142,558	△1,460,283	△15,998,056	
退職給付引当金	79,165,198	△24,512,535	516,769	54,135,894	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本					
金 政 府 出 資 金	2,860,000,000	-	-	2,860,000,000	
地 方 公 共 団 体 出 資 金	1,437,700,000	-	-	1,437,700,000	
民 間 出 資 金	1,523,200,000	-	-	1,523,200,000	
計	5,820,900,000	-	-	5,820,900,000	
資 本 剰 余 金					
計	-	-	-	-	
損 益 外 減 価 却 累 計 額	-	-	-	-	
政 府 交 付 金	-	-	-	-	
特 別 出 え ん 金	-	-	-	-	
差引計	-	-	-	-	

7. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	152,245,600	-	-	152,245,600	
計	152,245,600	-	-	152,245,600	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 2,496	(-) 9	(-) -	(-) -
職 員	(113) 10,396	(3) 21	(-) -	(-) -
合 計	(113) 12,892	(3) 30	(-) -	(-) -

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、漁業災害補償関係勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程により定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. () 内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支出額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあつては、役員2,181千円(9人)、職員8,711千円(21人)、及び非常勤職員110千円(3人)であります。

9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	28,089,811	(株)三菱東京UFJ銀行他1行
合 計	28,089,811	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成27年4月分)	132,677	コープビル管理会
通勤手当	51,809	役職員・非常勤職員
清算事務費掛金	15,762	農林水産関係法人厚生年金基金
合 計	200,248	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
有価証券利息		
地方債	263,616	共同発行市場公募地方債
譲渡性預金	97,292	(株)みずほ銀行他2行
合 計	360,908	

(4) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	75,140	東京労働局
合 計	75,140	

(5) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与（平成27年3月分時間外勤務手当）	2,822	職員
社会保険料負担金（平成27年3月分健康保険料等）	285,371	農林水産関係法人健康保険組合他
業務管理費（40年記録資料（漁業部門）印刷代）	28,350	鶴川印刷(株)
事務諸費（平成27年3月分後納郵便料等）	11,537	日本郵便(株)他
合 計	328,080	

(6) リース債務（短期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	154,302	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	154,302	

(7) リース債務（長期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	608,198	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	608,198	

10. 開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントによって事業を行っているため開示すべきセグメント情報はありません。